



平成 29 年 1 月 30 日

各 位

会社名 日本冶金工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 木村 始
(コード番号 5480 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 木内 康裕
(TEL : 03-3273-3612)
URL <http://www.nyk.co.jp/>

新日鐵住金(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、日新製鋼(株)からのステンレス冷延鋼板
の営業情報の提供等の申し出に対する当社受諾に関するお知らせ

当社は、新日鐵住金(株)による日新製鋼(株)の子会社化に係る公正取引委員会の審査における指摘に対応した問題解消措置の一環として、新日鐵住金(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、日新製鋼(株)（これら三社を以下「当事会社」という）から提案のあった下記のステンレス冷延鋼板の営業情報の提供等の申し出を受諾することと致しましたので、お知らせ致します。

当社としては、本件により、ステンレス冷延鋼板市場において一定のシェア拡大が期待されるとともに、供給能力の拡大や生産体制の整備を通じて、当社戦略部門である高機能材事業の強化に資するものと判断し、これを受諾することと致しました。

記

1. 営業情報の提供等の内容

表 1. 当社が営業情報の提供等を受けるステンレス冷延鋼板

対象材	対象会社	対象量
ニッケル系 ステンレス	日新製鋼(株)	14,000 t/年
クロム系 ステンレス	新日鐵住金ステンレス(株)	9,000 t/年

ー 効力発生日 ; 新日鐵住金(株)による日新製鋼(株)の子会社化完了を前提に平成 29 年 4 月 1 日

2. その他の問題解消措置に関する合意事項

営業情報の提供等を受けるあたり、当事会社から生産面での協力の申し出があり、当社は、一定期間これを活用する予定です。具体的には、当面、当社が当事会社から OEM 供給を受けることからスタートし、その後、当事会社への委託加工に移行する予定です。この間に設備能力増強を含めた自社製造の体制整備を進めます。なお、当事会社とは、情報提供いただいたお客様への確実な供給とともに、当社生産の上方弾力性を確保する為、OEM と委託加工等の合計で、Ni 系で年 42,000t、Cr 系で年 27,000t の枠を確保いただくことで合意しております。

問題解消措置の詳細につきましては、公正取引委員会のホームページ (<http://www.jftc.go.jp/>) をご覧ください。

3. 今期業績への影響見通し

本営業情報の提供等の効力発生は、平成 29 年 4 月 1 日となっており当連結会計年度の業績に与える影響は、ありません。

以上